

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 18 May 2007

-
- | | |
|----------------------|----------------|
| * 「比較政治叢書」への案内 | * 2006 年度決算（案） |
| * 年報第 10 号の論文募集 | * 2007 年度予算（案） |
| * 「比較政治叢書」企画公募のお知らせ | * 理事会報告 |
| * 地域よもやま話（16） 戸田 真紀子 | * 会員の異動 |
| * 研究機関紹介（13） 岡山 裕 | * 事務局からのお知らせ |
-

「比較政治叢書」への案内

このたび、予定されていた「比較政治叢書」第一期の 3 巻がすべて刊行されました。昨年、第 1 巻『民主主義のアイデンティティ 新興デモクラシーの形成』（恒川恵市編）、第 2 巻『比較福祉政治 制度転換へのアクターと戦略』（宮本太郎編）が刊行され、今年 3 月に、最新刊の第 3 巻『ポスト代表制の比較政治 熟議と参加のデモクラシー』（小川有美編）が刊行されました。会員諸氏をはじめ、多くの人々に読まれることを望みます。今回は、比較政治叢書の発刊の趣旨と共に、刊行された 3 巻について簡単ながら紹介し、今後の予定についてお知らせします。

さて、日本比較政治学会は、1998 年 6 月に発足して以来、10 年目を迎えています。設立以後、毎年、年次大会における共通論題のテーマを中心として日本比較政治学会年報を発行しています。年報は、一冊の首尾一貫した研究書として読めるところに特徴があります。

年次大会では、企画委員会による共通論題と分科会が開催されると共に、会員からの提案による自由企画と自由論題のセッションが開催されています。学会では、創立時より、会員からの企画提案を重視し、これが本学会の特色でもあります。今年の大会プログラムにみられるように、自由企画と自由論題で多くのセッションが設けられ、会員の自発的な活動は年々ますます活発になっていると思います。

ところで、年報は統一的テーマで編集をするため、大会での優れた報告でもその年のテーマにあわないため掲載できないという問題もありました。そこで、年報とは別に学会の出版物を刊行するため、早稲田大学出版部との協議を経て、2003 年 6 月の年次大会で、「比較政治叢書」構想が発表されました。さらに、「比較政治叢書」検討班とワーキング・グループの活動を経て、2004 年 6 月の理事会で「比較政治叢書」第一期 3 巻の刊行が決定されました。2006 年 4 月から、毎年、比較政治叢書の企画案公募を行っています。（ニューズレター第 16 号、および比較政治叢書の各巻に掲載されている「『比較政治叢書』刊行にあたって」を参照ください。）

本叢書の基本的な企画方針は以下の通りです。

- (1) 最先端の研究水準をふまえて、比較政治・地域研究の最新のテーマをとりあげ、日本比較政治学会が責任を持って企画・編集を行い、まとまった研究成果として刊行する。
- (2) 当面、単著ではなく、論文集形式にするが、単なる論文集ではなく、内容的なまとまりが十分確保されるよう編集責任者に責任を持たせる。
- (3) 企画には、比較政治学の基礎概念などを解説する教科書的な基本図書などの形態を含む。

さて、昨年の 4 月から今年の 3 月にかけて相次いで刊行された 3 巻の比較政治叢書は、いずれも現代世界が直面している諸問題に正面から取り組んだ力作です。下記に、簡単ながら、各巻の紹介を付しました。（日本比較政治学会ホームページ、早稲田大学出版部ホームページにも掲載されています）

これからの続刊として、『(仮) 執政の比較研究』（伊藤光利編）、『(仮) デモクラシーと専門性』（内山融編）の刊行が決定されており、準備中です。上記の刊行本や企画は、いずれも会員を主体とする研究プロジェクト

の成果として企画され、刊行されています。その研究プロジェクトの成果は、年次大会の自由企画などで報告されたものを含んでいます。その意味で、学会の活動と密接な発表の場として、定着しつつあると思います。

現在、比較政治叢書の新たな企画案を募集中です。本ニューズレターの『『比較政治叢書』企画公募のお知らせ』を参照してください。上記で述べたように、ますます活発になっている自由企画や分科会などでの報告や、研究プロジェクトの実績を踏まえて、ぜひ、意欲的な企画案をご提案ください。

比較政治叢書編集委員会 坪郷 實

**** 既刊 3 巻の内容紹介 ****

1 恒川恵市編『民主主義アイデンティティ —新興デモクラシーの形成』

A 5 判 208 頁 定価 2940 円 (本体 2800 円 + 税)
ISBN4-657-06310-3

民主主義は生き残れるのか。韓国・台湾・ウクライナ・チリ・アルゼンティン等の国々の現状と経験を分析して、民主主義体制が長期的に持続していく条件を追究する。

<主要目次>

- 第 1 章 民主主義体制の長期的持続の条件... 恒川恵市
- 第 2 章 アルゼンティンとチリにおける民主主義の持続... 出岡直也
- 第 3 章 民主主義をもたらさない「民主化」?... 遠藤 貢
- 第 4 章 東南アジアにおける民主主義の揺らぎ... 浅見靖仁
- 第 5 章 韓国の民主化... 大西 裕
- 第 6 章 台湾における民主主義体制の不安定な持続... 若林正文
- 第 7 章 ウクライナの民主化... 中井和夫
- まとめと展望... 恒川恵市

2 宮本太郎編『比較福祉政治 —制度転換のアクターと戦略』

A 5 判 278 頁 定価 3360 円 (本体 3200 円 + 税)
ISBN4-657-06820-2

日本を初め先進工業国では、社会保障や福祉が政治的争点として急速に注目され始めている。右肩上がりの経済成長が望めなくなった現在、福祉国家はどこへ向かうのか。日本、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン等の取り組みを分析し、福祉政治の動向を明らかにする。

<主要目次>

- 戦略の刷新
- 第 1 章 「第三の道」以後の社会民主主義と福祉国家... 近藤康史
- 第 2 章 ポスト新保守主義時代の保守政治... 野田昌吾
- 第 3 章 政治的党派性とサプライサイドの福祉政策... 眞柄秀子
- 第 4 章 福祉国家の再編と言説政治... 宮本太郎
- アクターの変容
- 第 5 章 ジェンダー平等・言説戦略・制度改革... 田村哲樹
- 第 6 章 労働運動の変容... 篠田徹
- 第 7 章 フランスにおける新しい右翼... 畑山敏夫
- 制度の転換
- 第 8 章 福祉国家レジームの変容... 渡辺博明
- 第 9 章 コーポラティズムの復権?... 井戸正伸
- 第 10 章 福祉国家と移民... 水島治郎
- 第 11 章 イギリス福祉国家の変容と多層的ガヴァナンス... 小館尚文

3 小川有美編『ポスト代表制の比較政治 —熟議と参加のデモクラシー』

A 5 判 222 頁 定価 3150 円 (本体 3000 円 + 税)
ISBN978-4-657-07303-7

有権者の意思は政治にうまく反映しているのか。選挙による代表制が世界各国で機能不全に陥るなか、平等な参加者が議論を尽くす「熟議」デモクラシーの試みが注目を浴びている。日本を初めイギリス、ドイツ、フランス、EU 等での事例を分析して、新しいデモクラシーの可能性を問う。

<主要目次>

- 第 1 章 熟議 = 参加デモクラシーの比較政治研究へ... 小川有美
- 第 2 章 ローカル・ガヴァナンスとデモクラシーの「民主化」... 横田正顕
- 第 3 章 東中欧における市民社会組織の発展と熟議 = 参加型デモクラシー... 中田瑞穂
- 第 4 章 日本における「熟議 = 参加デモクラシー」の萌芽... 尾内隆之
- 第 5 章 ネットワークガヴァナンスと民主主義... 若松邦弘
- 第 6 章 団体ガヴァナンスの民主化?... 網谷龍介
- 第 7 章 フランス・ムスリム市民による熟議デモクラシー... 浪岡新太郎
- 第 8 章 民主主義対民主主義?... 山崎 望

年報第 10 号の論文募集

2008 年発刊予定の年報第 10 号につき、会員の皆様からの投稿論文を募集いたします。年報のテーマは「リーダーシップの比較政治学」です。会員の皆様から多くのご寄稿をいただきたいと考えておりますので、ご投稿を希望される会員の方は、800 字程度のレジюмеを 6 月 30 日までに、下記まで、電子メールにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿いただいた論文は、編集委員会で検討 審査して採否を決めさせていただきますので、この点、予めご承知おき下さい。

* 応募先：年報第 10 号編集委員長 品田 裕 Email：shinada@kobe-u.ac.jp

「比較政治叢書」企画公募のお知らせ

比較政治叢書は、日本比較政治学会が責任をもって企画編集し、早稲田大学出版部より発行する叢書です。本号冒頭の記事で紹介したように、既に第 1 期 3 巻が刊行され、これに続く 2 巻の刊行も決定しております。

このたび、新しい企画案を募集することになりました。企画の趣旨、構成案（執筆分担を含む）、概要を添えて、7 月 20 日までに下記宛にご提案をお寄せください。

意欲的な企画をふるってご提案ください。

なお、繰り返しになりますが、本叢書の基本的な企画方針は以下の通りです。

- (1) 最先端の研究水準をふまえて、比較政治・地域研究の最新のテーマをとりあげ、日本比較政治学会が責任を持って企画・編集を行い、まとまった研究成果として刊行する。
- (2) 当面、単著ではなく、論文集形式にするが、単なる論文集ではなく、内容的なまとまりが十分確保されるよう編集責任者に責任を持たせる。
- (3) 企画には、比較政治学の基礎概念などを解説する教科書的な基本図書などの形態を含む。

* 叢書編集委員会委員長 坪郷 實（企画案の送付先：tsubogo@waseda.jp）

地域よもやま話（16）

ナイジェリア - 地域大国と貧困国の 2 つの顔 -

戸田真紀子（天理大学）

人口 1 億 4000 万人（2006 年センサス）を有する西アフリカのナイジェリアはアフリカの地域大国であり、世界有数の産油国（OPEC 第 6 位、2005 年）である。南東部にあるナイジャー・デルタ地帯から産出される石油は、地元のみならず、ナイジェリア全体の発展に大きく寄与するはずであったが、実はナイジェリアは長く最貧国リストに名を連ね、HDI 順位は 177 か国中 159 位という状況にある（UNDP 2006）。

南東部の諸民族と、言語も文化も全く異なる他民族が支配する連邦政府は、独立以来、石油から生まれる富の分配を巡って争い続けてきた。ピアフラ戦争（1967～70 年）では、2 年半に及ぶ戦争で、餓死・戦死あわせて 200 万人もの南東部の諸民族（主にイボ人）が犠牲となった。連邦政府軍に包囲され、物資の供給を遮断されたピアフラ共和国。飢餓民の映像もかなり見てきたが、当時のピアフラの子どもたちほどに痩せ細った体は見たことがない。

石油を消費する大国の国民が、ナイジェリアとの関係の深さに気付くのは、どのようなときだろうか。日本では、2005 年 7 月に、NHK が『アフリカ ゼロ年』シリーズで、ナイジャー・デルタの貧困と住民（イジョ人）の武装蜂起の問題を紹介。1996 年 2 月には、同じく NHK が、「オゴニ人生存運動」の指導者で作家のケン・サロ=ウィワの闘いを描いたドキュメンタリーを放映している。ナイジャー・デルタの人々は、石油採掘によって水と空気を汚され、パイプラインからの原油漏れによって農地が真っ黒になり、漁業収入も減少の一途である。被害に見合った補償はなく、軍・警察による人権侵害（コミュニティへの

襲撃、家屋の破壊、殺害、拷問、強姦)はあとを絶たない。インフラは未整備で、対岸では石油や天然ガスが産出されるにも関わらず、自らの岸には電気もガスも通じていない。十分な医療も提供されないナイジャー・デルタは、貧困国ナイジェリアの最も貧しい地域なのである。石油が生む莫大な富を消費しているのは、誰なのか。

先住民の権利を要求して、ロイヤル・ダッチ・シェルに歯向かったサロ=ウィワは、1995年に、軍事政権(当時)によって無実の罪で逮捕され、処刑された。平和的行動を選択したサロ=ウィワの結末をみれば、若者たちが武力闘争を選んでも不思議はない。武装グループは、富の配分を求めて、石油関連施設への襲撃とそこで働く外国人の誘拐という戦略をとった。2006年には80人以上が誘拐され、2007年1月だけでも、中国人、韓国人、フィリピン人、アメリカ人、イギリス人あわせて49人が誘拐された。まだ38人の外国人が解放されていない(1月29日現在)。無事に解放される人がほとんどではあるが、1月16日には、韓国企業で働くオランダ人とナイジェリア人が殺害されており、必ずしも命の保証があるわけではない。

このような政情不安は、いつまで続くのか。4月の総選挙までか。否、貧困問題が改善されない限り、永遠に続くだろう。貧困がテロを生むということがよく言われているが、ナイジェリアの貧困は、連邦政府と石油メジャーの癒着を断って、貧しい人々に富を配分するようにしない限り、改善が望めない。そうするためには石油メジャーも先進国も痛みを引き受けなければならない。昨今、アフリカの自助努力が要求される風潮にあるが、貧しい人々はこれ以上の痛みには耐えることは出来ない。(とだ まきこ)

研究機関紹介(13)

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

岡山 裕(東京大学)

アメリカ太平洋地域研究センター(Center for Pacific and American Studies: CPAS)は、北アメリカおよびオーストラリア、ニュージーランド等太平洋地域の研究の推進を目的としている。2000年に設置された「若い」機関であるが、前身に国内で有数のアメリカ研究関連の蔵書を誇るアメリカ研究資料センターを持ち、今年はその発足から40周年にあたる。現在は教授3、助教授1、助手1、機関研究員1の陣容であり、ほとんどがアメリカ合衆国を主たる研究対象とするメンバーであるが、他にオーストラリア研究の客員教授をオーストラリアから招いている。CPAS自体は教育課程を持たないものの、所属教員はそれぞれ、大学院総合文化研究科地域文化研究専攻・国際社会科学専攻のいずれかに実質的に所属し、大学院と学部の両レベルで教育に従事している。

センターの活動は、大きく研究部門と情報基盤部門に分けられる。研究部門では、各教員が個人で研究を進めるだけでなく、積極的に共同研究を実施しているのが特徴である。とくに、CPASは「太平洋地域」も研究対象に含めているが、そもそもそれが何であるのか、まとまりある領域といえるのかといった、基本的な事柄についても了解があるとはいえない。こうした状況を克服すべく、1998年から5年間、センターの関係者を中核に、政治、経済、歴史、文学、環境といった様々な専門を持つ学内外の約60名の研究者が集まり、科学研究費補助金を得て大規模な研究プロジェクトを遂行した。その成果は『講座・変貌するアメリカ太平洋世界』(彩流社、全6巻)に収められている。

共同研究の実施以外にも、CPASは様々な形で研究成果を発信し、また学内外・国内外の研究者の橋渡しとなるような活動を日常的に行っている。アメリカ合衆国やオーストラリア等からの研究者を主な報告者とする研究セミナーは、月1回以上のペースで開催しており、毎年恒例の、一般市民を対象としたシンポジウムは既に13回を数える。こうした活動の成果は、上述の共同研究のそれと併せて、年2回発行されるニューズレターと、毎年刊行される研究紀要『アメリカ太平洋研究』に収められている。それ以外にも、資料センターの「アメリカ研究叢書」を引き継ぎ、「アメリカ太平洋研究叢書」を東京大学出版会から刊行している。

他方、情報基盤部門は、資料センターから受け継いだ図書室を、北アメリカのみならず太平洋地域に関する資料にも手を広げつつ充実させることを目指している。とくに継続資料については、他機関の所蔵が少ない重要資料を重点的に受け入れており、CPASが国内唯一の所蔵機関であるタイトルも少なくない。またIT化の流れを受けて電子データベースも積極的に導入しており、例えば今年から*New York Times*お

よび *Washington Post* の全文検索とダウンロードが可能になっている。こうした資料の利用は、貸出を含めて学外の研究者にも開かれており、CPAS の重要な存在意義の一つともなっている。

もっとも、このように多岐にわたる活動を、一研究科附属の、所帯が大きいとはいえないセンターが実施していくのは決して容易でない。ご多分にもれず、国立大学の独立法人化後の財政的展望は必ずしも明るくなく、CPAS も全学にまたがる運営委員会の助言や、アメリカ研究振興会といった支援組織からの財政面を含む多角的な援助に多くを負っている。また近年は、東京アメリカンセンター、カナダ大使館、豪日交流基金オーストラリア図書館といった組織からの好意で、蔵書の提供を受ける等している。このような状況でアメリカ合衆国という、恐らく世界で最も多くの人間が研究している国に加えて、カナダや太平洋地域までをカバーするのが極めて「欲張り」なのは間違いなからう。しかし、手前味噌のようだが、いわゆるグローバル化の進行はそうした蛮勇をますます必要にしているように思えてならない。(おかやまひろし)

2006 年度決算 (案)

2006年4月1日より2007年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	5,555,748	2006年度大会開催費	600,000
2006年度会費	4,584,000	年報費	1,504,174
2007年度会費預かり金	32,000	会報17号費	108,652
2008年度会費預かり金	8,000	会報18号費	0
雑収入	218,140	理事会会議費	4,000
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	218,820
		選挙管理委員会費	0
		監事交通費	0
		事務局費	699,498
		予備費	0
		2007年度会費預かり金(繰越)	32,000
		2008年度会費預かり金(繰越)	8,000
		繰越金	7,182,744
合計	10,397,888	合計	10,397,888

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	248,000
銀行普通預金口座(会費用)	80,026
郵便定期預金口座	1,504,156
通常郵便貯金	3,424,000
現金	1,861
銀行普通預金口座(事務局)	1,964,701
合計	7,222,744

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2007年4月14日

日本比較政治学会監事

小野耕二 恒川 恵市

2007年度予算(案)

2007年4月1日より2008年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	¥ 7,182,744	2007年度大会開催費	¥ 650,000
2007年度会費	¥ 4,100,000	年報費	¥ 1,700,000
雑収入	¥ 2,000	会報18号費	¥ 110,000
		会報19号費	¥ 110,000
		会報20号費	¥ 110,000
		理事会会議費	¥ 20,000
		編集委員会費	¥ 20,000
		企画委員会費	¥ 20,000
		ホームページ維持費	¥ 210,000
		選挙管理委員会費	¥ 200,000
		監事交通費	¥ 30,000
		事務局費	¥ 1,100,000
		名簿費	¥ 750,000
		予備費	¥ 500,000
		繰越金	¥ 5,754,744
合計	¥ 11,284,744	合計	¥ 11,284,744

理事会報告

第28回理事会

2007年4月14日(土)に東京大学(本郷キャンパス)で第28回理事会が開催されました。

出席:伊東、大串、大西、大矢根、小川、加藤淳子、久保、酒井、品田、新川、武内、坪郷、藤原、眞柄、宮本

委任状:片山、加藤哲郎、久米、国分、塩川、竹中、玉田、月村、山本

・主な討議事項は、以下の通りです。

1. 12名の入会が承認された。あわせて、23名の退会(うち21名は会費未納3年以上による退会者)が報告された。この時点での会員総数は568名。

2. 事務局より以下の報告があり、了承された。

昨夏のIPSA福岡大会の影響でニューズレター17号は昨年12月に発行された。18号は5月発行の見込み。

これまで事務委託先・日鉄技術情報センターの管理する口座を会員からの会費入金用に使ってきたが、日鉄から変更の申し出があり、4月から、郵便振替・銀行とともに学会名義で学会が管理する口座に変更する。

名簿更新アンケートを日鉄に委託して実施中、4月27日が締め切り。

3. 大串常務理事より、収支計算書に基き、決算

の概要の説明があった。繰越金の伸びについては、ニューズレター18号費と事務委託費の4分の1が年度内に執行されなかったこと、名簿を刊行しない年に当たっていたことなどの特殊事情によるものであり、繰越金が貯まる傾向にあるわけではないと説明された。恒川、小野両監事より、会計書類を全て確認した結果、適正に執行されているとの報告があり、理事会として決算を承認した。

4. 2006年度年報編集委員長・眞柄理事(副会長)から、年報第8号刊行が報告された。年報第9号について、久保2007年度年報編集委員長より、目次案が配布され、既に初校が戻りつつあるとの報告があった。

5. 大西渉外委員長から、会員メーリング・リストの立ち上げ(昨年11月15日運用開始)の経緯と運営上の問題点が報告された。4月からメールアドレスの更新方法を改め、日鉄が定期的にメーリング・リスト用のアドレスの現状を渉外委員会に報告し、それを基に渉外委員会が一括して更新することにしたことが報告された。大串常務理事から、会員が日鉄に届けた新アドレスに更新されるまでには、若干のタイムラグがあるとの補足説明があった。

6. 大矢根大会開催校理事より、大会の準備状況について、大会パンフレットは原稿が整いつつあること、大会プログラムやホテル予約などの業務

は生協系の業者に委託することなどが報告された。7. 品田企画委員長から、以下3点の報告があった。

前回理事会で委員の補充について指摘を受けたが、人選中に企画公募に多数の応募を得たため、委員補充の必要がなくなった。

2007年度研究大会のプログラムは、土曜午前自由企画、土曜午後自由論題、日曜午後委員会企画という配置を原則とした。共通論題と採択済みの叢書企画のテーマ・報告者が重複しているという問題については、前回理事会での指摘を受けて両者の差異化を図り、共通論題の方は理論的考察と方法論的可能性の探求を焦点に据える。また、共通論題は、議論に時間を確保するため、報告や討論を短めにする。

通常は共通論題のテーマが次年度年報のテーマになるが、2007年度大会の共通論題のテーマが来年刊行予定の叢書「(仮)執政の比較研究」の内容と重複するため、2008年度年報については例外的に前年大会の共通論題と切り離し、「リーダーシップ」をテーマとすることになった。

主に について審議が行なわれ、年報の論文公募の際に、ニューズレターなどでの公募告知の文面を工夫するよう注意喚起があった。また、共通論題のタイトルにサブタイトルとして「リーダーシップ」を入れることになった。

8. 藤原会長より、企画副委員長人事について、企画委員長は理事が務めること、および企画副委員長が大会時に委員長に昇格することが慣例であるが、唐渡現副委員長は理事ではなく、また、現在、理事の規約上の定員枠は一杯で、6月の委員長昇格時に理事に指名することもできない、と問題提起があった。藤原会長から、今回は特例として、今年6月以降は唐渡会員を理事でない企画委員長とし、理事会にはオブザーバーとして出席を求めるという方針が提案され、承認された。

また、藤原会長から今後の企画副委員長の指名手続きについても諮られ、「副委員長は理事から選ぶ。企画委員長は、副委員長の人事をあらかじめ会長に相談する」というルールが提案された。討議の結果、会長の原案が承認された。

9. 大串常務理事より、企画委員の任期について、ニューズレター第6号掲載の2000年11月の理事会決定とその解釈について説明があり、過去の何人かの企画委員長に問い合わせたところ、必ずしもこの決定通りではなかったとの問題提起が行なわれた。討議の結果、副委員長は翌年委員長に昇

格し、その次の年に年報編集委員長を務めるが、副委員長以外の委員は毎年委員長が指名し、翌年編集委員会に横滑りする(企画委員1年、編集委員会1年で合計2年)という現行の慣行で問題ないことが確認され、これを新たな理事会決定とすることになった。

10. 叢書編集委員会の坪郷委員長から、以下4点の報告があった。

叢書第3巻『ポスト代表制の比較政治』が刊行された。

前回理事会で採択済みの2点の企画のうち、「執政の比較研究」は9月末ないし10月末にも入稿予定である。今後も年1冊以上のペースで刊行を目指す。新たな企画を次のニューズレターで公募し、大会頃を目途に採択企画を提案したい。

早稲田大学出版部との間で叢書執筆要項について合意した。「初版第1刷については無印税とし、第2刷から印税が発生する」ことが確認された。

6月大会時を目途に、理事からの叢書編集委員補充を提案したい。

11. ニューズレター委員会の加藤委員長から、ニューズレター18号は現在、原稿取りまとめ中との報告があった。加えて、連載物の執筆者の紹介に協力が要請された。

12. 藤原会長より、これまで当学会では予算案は6月理事会で承認を受け、直後の総会で承認を受ける形になっていたが、今年度から、決算と同時に4月理事会に諮るようにはどうかとの提案があり、討議の結果、承認された。その上で、事務局提出の2007年度予算案について、大串常務理事から説明が行なわれ、藤原会長からも開催校経費を5万円引き上げることに趣旨説明があった。審議の結果、予算案は原案通り承認された。

13. その他

大会ペーパーのダウンロード方式に関連して、昨年大会の経験を踏まえて討議が行なわれ、報告者はダウンロード方式とは別に、パネル全員にペーパーを送付すること、および大会パンフレットに記載されるダウンロードのアドレスなどの説明をもっと目立つようにすることになった。

次回理事会は、6月24日(日)12時から1時まで同志社大学で開催、但し、その時間内に審議が終わらない場合は3時から継続することになった。

以上

事務局からのお知らせ

1 昨年度の研究大会が10月に開催された関係上、前号に引き続き、ニューズレター本号も発行を例年より遅らせました。また、例年、ニューズレターの春号には大会のプログラムの暫定版を掲載していましたが、今年は、開催校からの大会パンフレット送付とほぼ同時期の発行となったため、省略させて頂きました。併せてご理解をお願い申し上げます。最新版は学会ホームページに掲載されております。

2 今年度の研究大会は定例の時期に戻って、6月23-24日に京都・同志社大学今出川キャンパスで開催されます。是非今からご予約おき頂きたくお願い申し上げます。

なお、今年度も、報告ペーパーは学会ホームページからのダウンロード形式で配布致しますので、ご留意をお願い申し上げます。詳しくは、開催校・同志社大学から別途お送りする大会パンフレットをご覧ください。

3 事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げました。添付されたご案内にもありますように、新年度から学会の会費送金先の口座が銀行、郵便局ともに下記に変更になりました。お手数をお掛けして申し訳ございませんが、お間違いのなきようお願い申し上げます。

みずほ銀行 丸之内支店 普通 2719127 口座名義：日本比較政治学会

郵便局・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学

日本比較政治学会ニューズレター 第 18 号 2007 年 5 月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用 FAX：03-5841-3203 E-mail：jACP@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ：http://www.soc.nii.ac.jp/jACP/